



所得税の短縮特例承認資産の一部
の資産を取り替えた場合の届出書

年 月 日 提出

提出先			国税局長			元号	年	月	日
	F01		税務署長経由	生年月日	K01				
フリガナ	F03				職業	K02			
氏名	F04				フリガナ (屋号)	K03			
納税地の 区分		← 以下の該当番号を記載してください。 5. 住所地 6. 居所地 7. 事業所等			屋号	K04			
納税地	郵便番号 (納税地)	F05	—		電話番号 (納税地)	F07	— —		
	納税地	F06							
納税地以外の 住所地等 <small>(納税地以外に住所 地・事業所等がある場 合は記載します)</small>	郵便番号	F32	—		電話番号	F35	— —		
	住所地等	F33							

次の減価償却資産について、所得税法施行令第130条第7項の規定を受けることを下記のとおり届け出ます。

1 みなし承認を受けようとする減価償却資産の明細

更新資産を取得した年	年
届出の事由	所得税法施行規則 第32条第1項 第1号・第2号 該当
みなし承認を受けようとする 使用可能期間（別紙のo）	年
未経過使用可能期間（別紙のp）	年
短縮特例承認資産の種類及び名称	

2 添付書類

(1) 短縮特例承認資産に係る「耐用年数の短縮の承認通知書」の写し

(2) 短縮特例承認資産に係る「承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書」の写し

(3) 「更新資産に取り替えた後の使用可能期間算定の明細書」

別紙

3 その他参考事項

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	— —	
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日	備考
		F12				